

Ⅱ 平成26年度財政投融资機関の概要

1 特別会計

(1) エネルギー対策特別会計

	26年度(億円)	25年度(億円)
財政投融资	161	231

1. 26年度計画

この会計は、燃料安定供給対策、エネルギー需給構造高度化対策、電源立地対策、電源利用対策、原子力安全規制対策及び原子力損害賠償支援対策に関する経理を明確にすることを目的としている。

この会計において、財政投融资の対象となっているのは、石油及び石油ガスに係る国家備蓄事業のうち、石油及び石油ガス国家備蓄基地建設等事業の推進に必要な経費である。

26年度においては、国家石油備蓄基地に係る資本的支出として136億円、国家石油ガス備蓄基地に係る資本的支出として25億円、合計161億円の事業費を計上しており、このほか国家備蓄石油購入及び国家備蓄基地建設に係る借入金の償還等15,858億円を含め、総額16,019億円(25年度15,737億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资161億円を予定するほか、自己資金等15,858億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度(億円)	25年度(億円)
財政投融资	161	231
財政融資資金借入金	161	231
自己資金等	15,858	15,506
石油証券	13,681	13,329
民間借入金	2,177	2,177
合 計	16,019	15,737

2. 25年度実績

25年度の事業費は、当初計画15,737億円であったが、このうち、14,370億円を消化し、9億円を26年度に繰り越した。

(2) 食料安定供給特別会計

	26年度(億円)	25年度(億円)
財政投融资	29	41

1. 26年度計画

この会計は、農業経営基盤強化事業、農業経営安定事業及び食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に関する経理を明確にすることを目的としている。

また、「土地改良法」(昭24法195)に基づく国営土地改良事業及び土地改良関係受託工事等に関する経理を行うため設けられた国営土地改良事業特別会計が20年度より一般会計に統合されたことに伴い、10年度以前に事業費の一部について借入金をもって財源とすることで新規着工した地区のうち19年度末までに工事が完了しなかった地区における事業(未完了借入事業)について、当該事業が完了するまでの間、借入金をもってその財源とすることができるよう、20年度から未完了借入事業の工事の全部が完了する年度までの間の経過措置として国営土地改良事業勘定が設けられている。

この会計において、財政投融资の対象となっているのは、「土地改良法」(昭24法195)に基づき国が行う土地改良事業のうち、未完了借入事業である。

26年度においては、土地改良事業については15地区、北海道土地改良事業については5地区、離島土地改良事業については3地区の工事等をそれぞれ施行することとし、総額337億円(25年度418億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度(億円)	25年度(億円)
土地改良事業費	102	139
東日本大震災復興土地改良事業費	26	48
北海道土地改良事業費	47	36
離島土地改良事業費	14	13
土地改良事業工事諸費	32	37
受託工事費及換地清算金	2	12
国債整理基金特別会計へ繰入等	113	133
合 計	337	418

この計画に必要な資金として、財政投融资29億円を予定するほか、自己資金等308億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度(億円)	25年度(億円)
財 政 投 融 資	29	41
財政融資資金借入金	29	41
自 己 資 金 等	308	377
一般会計より受入	170	196
東日本大震災復興特別会計より受入	20	37
土地改良事業費負担金収入	113	129
受託工事費等受入等	5	15
合 計	337	418

2. 25年度実績

25年度の土地改良事業費等は、当初計画285億円に24年度からの繰越額177億円及び追加額19億円を加えた480億円であったが、このうち349億円を消化し、120億円を26年度に繰り越した。

2 政府関係機関

(3) 株式会社日本政策金融公庫

26年度(億円) 25年度(億円)

財 政 投 融 資 51,365 59,825

この公庫は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的としている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平22法38)に基づく業務の特例として、内外におけるエネルギーをめぐる経済的社会的環境に適合した製品等(以下「エネルギー環境適合製品」という。)を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものを事業者が実施するために必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付けを行うことができることとされている。

さらに、「産業競争力強化法」(平25法98)に基づく業務の特例として、産業競争力強化の観点から事業再編等を事業者が実施するために必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付けを行うことができることとされている。

(イ) 国民一般向け業務

26年度(億円) 25年度(億円)

財 政 投 融 資 22,100 22,550

1. 26年度計画

26年度においては、小規模事業者の創業支援や、経営支援と一体となった資金繰り支援を重点的に行うとともに、東日本大震災による被災小規模事業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとし、東日本大震災復興特別貸付を含む普通貸付(小規模事業者経営改善資金貸付を除く。)の貸付規模として25,000億円を計上している。

また、小規模事業者の経営改善に資することを目的とする無担保・無保証人の貸付けである小規模事業者経営改善資金貸付については、その貸付規模として2,500億円を計上している。

次に、生活衛生資金貸付については、生活衛生関係営業者に対し、衛生施設の改善、近代化等に必要な資金の貸付け(小規模事業者の経営改善に資するための生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付55億円を含む。)を行うため、貸付規模として1,150億円を計上している。

このほか、教育資金貸付、恩給担保貸付等を合わせ、総額30,613億円(25年度31,243億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度(億円)	25年度(億円)
普 通 貸 付	27,500	28,160
小規模事業者経営改善資金貸付を除く普通貸付	25,000	26,000
小規模事業者経営改善資金貸付	2,500	2,160
生 活 衛 生 資 金 貸 付	1,150	1,150
うち生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付	(55)	(55)
恩 給 担 保 貸 付	160	180
記 名 国 債 担 保 貸 付	3	3
教 育 資 金 貸 付	1,800	1,750
合 計	30,613	31,243

この計画に必要な資金として、財政投融资22,100億円を予定するほか、自己資金等8,513億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,900億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度 (億円)	25年度 (億円)
財 政 投 融 資	22,100	22,550
財政融資資金借入金	21,350	21,800
政府保証国内債	750	750
自 己 資 金 等	8,513	8,693
財 投 機 関 債	1,900	1,950
回 収 金 等	6,613	6,743
合 計	30,613	31,243

(注) 25年度において、財政投融資500億円の追加を行った。

2. 25年度実績

25年度の貸付計画額は、当初計画31,243億円に追加額1,000億円を加えた32,243億円であったが、これに対し実績は、24,545億円であった。

(ロ) 農林水産業者向け業務

	26年度 (億円)	25年度 (億円)
財 政 投 融 資	1,740	1,800

1. 26年度計画

26年度においては、食料の国内生産の確保、農林漁業者の経営安定や食料自給率の向上等を図るため、意欲ある農林漁業者の確保・育成、生産性の向上等の推進に必要な資金需要に的確に対応するとともに、東日本大震災による被災農林漁業者の経営再建等を図るために必要な資金需要に的確に対応することとし、貸付規模として3,500億円(25年度3,500億円)を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度 (億円)	25年度 (億円)
経 営 構 造 改 善	2,024	1,934
基 盤 整 備	386	386
一 般 施 設	645	735
経 営 維 持 安 定	395	395
災 害	50	50
合 計	3,500	3,500

この計画のうち、2,495億円が26年度中に貸し付けられる予定であり、これに25年度の計画のうち、26年度に資金交付が行われる予定となっている805億円を加えると、26年度の資金交付額は3,300億円(25年度3,100億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融資1,740億円を予定するほか、自己資金等1,560億円を見込んでいる。なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度 (億円)	25年度 (億円)
財 政 投 融 資	1,740	1,800
財政融資資金借入金	1,740	1,800
自 己 資 金 等	1,560	1,300
財 投 機 関 債	200	200
回 収 金 等	1,360	1,100
合 計	3,300	3,100

2. 25年度実績

25年度の貸付計画額は、当初計画3,500億円であったが、これに対し実績は、3,319億円であった。

また、資金交付額は、当初計画3,100億円であったが、これに対し実績は、3,458億円であった。

(ハ) 中小企業者向け業務

	26年度 (億円)	25年度 (億円)
財 政 投 融 資	16,205	18,155

1. 26年度計画

26年度においては、中小企業の創業支援や、経営支援と一体となった資金繰り支援を重点的に行うとともに、東日本大震災による被災中小企業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとし、東日本大震災復興特別貸付を含む融資事業の貸付規模として25,980億円(25年度27,500億円)を計上している。

このうち、中小企業に対する資本金等貸付規模として455億円(25年度455億円)を計上している。

このほか、証券化支援買取事業については、民間金融機関の中小企業向け無担保融資等を促進するための買取等規模251億円(25年度251億円)を計上し、融資事業と合わせ、総額26,231億円(25年度27,751億円)の事業規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度 (億円)	25年度 (億円)
公 庫 貸 付	25,917	27,425
設 備 貸 与 機 関 貸 付	63	75
計	25,980	27,500
証 券 化 支 援 買 取 事 業	251	251
合 計	26,231	27,751

この計画のうち、融資事業の貸付規模25,980億円で、証券化支援買取事業のうち債権の買取等に必要な資金134億円を加えると、26年度の資金交付額は26,114億円(25年度27,634億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融資16,205億円を予定するほか、自己資金等9,909億円を見込んでいる。なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,100億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度 (億円)	25年度 (億円)
財 政 投 融 資	16,205	18,155
財政融資資金借入金	14,650	16,600
財政投融资特別会計投資勘定出資金	405	405
財政投融资特別会計投資勘定借入金	50	50
政府保証国内債	1,100	1,100
自己資金等	9,909	9,479
財投機関債	1,100	1,250
回収金等	8,809	8,229
合 計	26,114	27,634

(注) 25年度において、財政投融资500億円の追加を行った。

2. 25年度実績

25年度の融資事業の貸付計画額は、当初計画27,500億円に追加額1,000億円を加えた28,500億円であったが、これに対し実績は、19,503億円であった。

一方、証券化支援買取事業の買取計画額は、134億円であったが、これに対し実績はなかった。

(二) 危機対応円滑化業務

	26年度 (億円)	25年度 (億円)
財 政 投 融 資	10,320	16,320

1. 26年度計画

26年度においては、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融が、銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとし、貸付規模として、12,320億円(25年度20,320億円)を計上している。

このうち、通常災害等向けとして1,320億円を計上するとともに、震災対応の進捗状況を踏まえ、東日本大震災に対応するものとして9,000億円を計上し、これに加えて、セーフティネット機能を補完するため、2,000億円を確保することにより、東日本大震災の資金需要に十分な対応をすることとしている。

これに必要な資金として、財政投融资10,320億円を予定するほか、自己資金等2,000億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度 (億円)	25年度 (億円)
財 政 投 融 資	10,320	16,320
財政融資資金借入金	10,320	16,320
自己資金等	2,000	4,000
回収金等	2,000	4,000
合 計	12,320	20,320

2. 25年度実績

25年度の貸付計画額は、当初計画20,320億円であったが、

これに対し実績は5,594億円であった。

(ホ) 特定事業等促進円滑化業務

	26年度 (億円)	25年度 (億円)
財 政 投 融 資	1,000	1,000

1. 26年度計画

26年度においては、今後内外で高い需要が見込まれるエネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するもの並びに産業競争力強化の観点から事業再編等の実施に必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとし、特定事業促進円滑化業務(低炭素融資)500億円(25年度500億円)、事業再編促進円滑化業務(事業再編融資)500億円(25年度500億円)、合計1,000億円(25年度1,000億円)の貸付規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资1,000億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度 (億円)	25年度 (億円)
財 政 投 融 資	1,000	1,000
財政融資資金借入金	1,000	1,000

2. 25年度実績

25年度の貸付計画額は、当初計画1,000億円であったが、これに対し実績は107億円であった。

(4) 沖縄振興開発金融公庫

	26年度 (億円)	25年度 (億円)
財 政 投 融 資	850	860

1. 26年度計画

この公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としている。

26年度においては、「沖縄振興基本方針」における民間主導の自立型経済の発展に向けた政策金融の取組の推進に加え、セーフティネット機能の発揮に引き続き努めるため、県内産業の育成、産業・社会基盤の整備、中小企業や小規模事業者等の経営基盤強化等を支援するための措置を講じることとし、産業開発資金510億円、中小企業等資金680億円、住宅資金90億円等、合計1,420億円(25年度1,420億円)の貸付規模を計上している。

このほか、「沖縄振興特別措置法」(平14法14)に基づく「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に掲げられている沖縄におけるリーディング産業の育成支援等のための出資18億円を合わせ、総額1,438億円(25年度1,428億円)の出融資規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度 (億円)	25年度 (億円)
貸 付	1,420	1,420
産 業 開 発 資 金	510	510
中 小 企 業 等 資 金	680	680
住 宅 資 金	90	90
農 林 漁 業 資 金	50	50
医 療・生 活 衛 生 資 金	90	90
出 資	18	8
合 計	1,438	1,428

この計画のうち、892億円が26年度中に貸し付けられ、18億円が出資される予定であり、これに24年度及び25年度の計画のうち、26年度に資金交付が行われる予定になっている292億円を加えると、26年度の資金交付額は1,202億円（25年度1,149億円）となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融资850億円を予定するほか、自己資金等352億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として100億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度 (億円)	25年度 (億円)
財 政 投 融 資	850	860
財 政 融 資 資 金 借 入 金	825	855
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定 出 資 金	25	5
自 己 資 金 等	352	289
財 投 機 関 債	100	100
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 住 宅 地 債 券	6	4
回 収 金 等	246	185
合 計	1,202	1,149

2. 25年度実績

25年度の事業計画額は、当初計画1,428億円であったが、これに対し実績は876億円であった。

また、資金交付額については、当初計画1,149億円であったが、これに対し実績は831億円であった。

(5) 株式会社国際協力銀行

	26年度 (億円)	25年度 (億円)
財 政 投 融 資	8,310	12,600

1. 26年度計画

この銀行は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対

処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的としている。

26年度においては、安定的かつ安価な資源・エネルギーの確保への取組並びに我が国企業の海外投資及びインフラ需要の旺盛な地域への海外展開の支援に重点を置き、22,500億円（25年度23,110億円）の事業規模を計上している。

また、アフリカ地域の成長やインフラ整備の促進を支援するため、アフリカ貿易投資促進ファシリティを本格展開することとしている。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度 (億円)	25年度 (億円)
輸 入 ・ 投 資	19,000	19,710
輸 入 ・ 投 資	1,000	1,000
事 業 開 発 等	500	500
出 資	1,000	1,000
合 計	22,500	23,110

この計画に必要な資金として、財政投融资8,310億円を予定するほか、自己資金等14,190億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

また、日本企業による海外企業の買収や資源確保等のための貸付けに係る資金需要の増加に伴い外貨資金が必要となり、かつ、為替相場の安定に資すると認められる場合、又は海外展開支援融資ファシリティにおいて資金需要の増加に伴い外貨資金が必要な場合によっては、外国為替資金からの借入れを行う場合がある。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度 (億円)	25年度 (億円)
財 政 投 融 資	8,310	12,600
財 政 融 資 資 金 借 入 金	3,000	6,000
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定 出 資 金	310	—
政 府 保 証 外 債	5,000	6,600
自 己 資 金 等	14,190	10,510
財 投 機 関 債	200	200
回 収 金 等	13,990	10,310
合 計	22,500	23,110

2. 25年度実績

25年度の事業計画額は、当初計画23,110億円であったが、これに対し実績は24,491億円であった。

(6) 独立行政法人国際協力機構

	26年度 (億円)	25年度 (億円)
財 政 投 融 資	4,820	3,844

1. 26年度計画

この機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の

資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務等を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、開発途上地域の政府等に対して有償の資金供与による協力の実施等を行う有償資金協力業務である。

26年度においては、円借款及び海外投融资の戦略的活用等を図るとともに、国際開発協会（IDA）に対し、新たに融資による資金貢献を実施することとし、9,885億円（25年度9,150億円）の出融資規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度（億円）	25年度（億円）
直 接 借 款	9,646	8,915
海 外 投 融 資	239	235
合 計	9,885	9,150

この計画に必要な資金として、財政投融资4,820億円を予定するほか、自己資金等5,065億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として800億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度（億円）	25年度（億円）
財 政 投 融 資	4,820	3,844
財 政 融 資 資 金 借 入 金	4,220	3,844
政 府 保 証 外 債	600	—
自 己 資 金 等	5,065	5,306
財 投 機 関 債	800	800
一 般 会 計 出 資 金	485	506
回 収 金 等	3,780	4,000
合 計	9,885	9,150

2. 25年度実績

25年度の事業計画額は、当初計画9,150億円であったが、これに対し実績は7,498億円であった。

3 独立行政法人等

(7) 独立行政法人住宅金融支援機構

26年度（億円） 25年度（億円）

財 政 投 融 資 2,280 2,640

1. 26年度計画

この機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務等を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害

復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、住宅資金融通事業のうち災害復興住宅融資である。

26年度においては、証券化支援事業については、民間金融機関による長期・固定金利の住宅ローンの支援・補完を目的とし、21,162億円（25年度15,069億円）の事業規模を計上している。また、住宅資金融通事業については、政策的に重要であり民間では対応が困難な分野に限定することとし、3,961億円（25年度4,371億円）の貸付規模を計上している。このうち、災害復興住宅融資については、東日本大震災により被害を受けた住宅の円滑な再建等にも資するため2,280億円（25年度2,640億円）の貸付を予定している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度（億円）	25年度（億円）
証券化支援事業（買取型）	21,162	15,069
住 宅 資 金 融 通 事 業	3,961	4,371
災 害 等	2,290	2,650
災 害 復 興 住 宅	2,280	2,640
災 害 予 防 等	10	10
個人住宅（経過措置分）	1	1
賃 貸 住 宅	1,080	1,080
密 集 市 街 地 建 替 等	550	550
財 形 住 宅	40	90
合 計	25,123	19,440

（注）東日本大震災に係る災害復興住宅の事業計画額1,980億円は、災害復興住宅の事業計画額の中に含まれている。

この証券化支援事業の計画のうち18,076億円が26年度中に支払われる予定であり、これに25年度の計画のうち26年度に支払われる予定となっている4,490億円を加えると26年度の支払額は22,566億円（25年度22,000億円）となる。また、住宅資金融通事業の計画のうち、2,446億円が26年度中に貸し付けられる予定であり、これに24年度及び25年度の計画のうち、26年度に資金交付が行われる予定となっている1,576億円を加えると、26年度の資金交付額は4,022億円（25年度4,141億円）となる。

この資金交付等に必要な資金として、財政投融资2,280億円を予定するほか、自己資金等24,308億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として20,720億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度 (億円)	25年度 (億円)
財 政 投 融 資	2,280	2,640
財政融資資金借入金	2,280	2,640
自 己 資 金 等	24,308	23,501
財 投 機 関 債	20,720	25,220
回 収 金 等	3,588	△1,719
合 計	26,588	26,141

2. 25年度実績

25年度の証券化支援事業（買取型）の事業計画額は、当初計画15,069億円（戸数64千戸）であったが、これに対し実績は、18,553億円（戸数73千戸）であった。

また、買取代金支払額は当初計画22,000億円であったが、これに対し実績は18,680億円であった。

一方、住宅金融通事業の事業計画額は、当初計画4,371億円（戸数32千戸）であったが、これに対し実績は、1,599億円（戸数17千戸）であった。

また、資金交付額は当初計画4,141億円であったが、これに対し実績は1,543億円であった。

(8) 独立行政法人都市再生機構

	26年度 (億円)	25年度 (億円)
財 政 投 融 資	5,561	4,910

1. 26年度計画

この機構は、機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市において、市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務を行うことにより、社会経済情勢の変化に対応した都市機能の高度化及び居住環境の向上を通じてこれらの都市の再生を図るとともに、都市基盤整備公団から承継した賃貸住宅等の管理等に関する業務を行うことにより、良好な居住環境を備えた賃貸住宅の安定的な確保を図り、もって都市の健全な発展と国民生活の安定向上に寄与することを目的としている。

26年度においては、都市再生事業として、大都市地域等の都市構造の再編等を目的とする都市機能更新事業、四大都市圏等の既成市街地における細分化土地や不整形地等の有効活用を図るための土地有効利用事業、大都市地域の既成市街地等において防災公園と周辺市街地の整備改善を一体的に行い都市の構造的な防災機能の強化を図るための防災公園街区整備事業並びに民間事業者による実施が困難な都市再生支援のための住宅の建設や良好な居住環境の形成等を図るため大都市圏の既成市街地等において住宅市街地の整備及び市街地再開発事業等を行う居住環境整備事業を実施することとしている。

また、賃貸住宅事業として、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進することとしている。

このほか、震災復興事業として、東日本大震災により緊急

に賃貸住宅を建設する必要がある場合において、地方公共団体の要請に基づき、当該賃貸住宅の建設及び譲渡を行うこととし、総額2,602億円（25年度2,100億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度 (億円)	25年度 (億円)
都 市 再 生 事 業	1,329	974
賃 貸 住 宅 事 業	448	700
震 災 復 興 事 業	826	426
合 計	2,602	2,100

この計画のうち、1,911億円が26年度中に支出される予定であり、これに23年度から25年度の計画のうち、26年度にこの機構において支出が行われる予定である619億円を加えると、26年度の支出は2,531億円になる。更に、管理・業務費、借入金及び債券償還等12,699億円を加えると、26年度の支出総額は15,230億円（25年度14,024億円）となる。

この支出に必要な資金として、財政投融資5,561億円を予定するほか、自己資金等9,669億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として800億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度 (億円)	25年度 (億円)
財 政 投 融 資	5,561	4,910
財政融資資金借入金	5,561	4,910
自 己 資 金 等	9,669	9,114
財 投 機 関 債	800	800
民 間 借 入 金	312	351
そ の 他	8,557	7,963
合 計	15,230	14,024

2. 25年度実績

25年度の支出総額は、当初計画額14,024億円に24年度からの繰越額等504億円を加えた14,528億円であったが、これに対し実績は、12,997億円であった。

また、25年度の支出総額のうち615億円を26年度に繰り越した。

(9) 独立行政法人水資源機構

	26年度 (億円)	25年度 (億円)
財 政 投 融 資	79	68

1. 26年度計画

この機構は、「水資源開発促進法」(昭36法217)の規定による水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域に対する水の安定的な供給の確保を図ることを目的としている。

26年度においては、利根川、淀川、筑後川、木曾川、吉野川、荒川及び豊川の各水系の水資源開発のため、ダム、用水路建設等の事業を行うこととし、総額1,760億円（25年度1,701億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度(億円)	25年度(億円)
ダム等建設事業費	263	210
用水路等建設事業費	110	76
その他	1,386	1,416
合 計	1,760	1,701

この計画に必要な資金として、財政投融资79億円を予定するほか、自己資金等1,681億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として60億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度(億円)	25年度(億円)
財政投融资	79	68
財政融資資金借入金	79	68
自己資金等	1,681	1,633
財投機関債	60	50
一般会計交付金	246	221
一般会計補助金	109	80
地方公共団体及び利水者負担金	253	227
その他	1,012	1,055
合 計	1,760	1,701

(注) 25年度において、財政投融资5億円の追加を行った。

2. 25年度実績

25年度の建設事業費は、当初計画額285億円に24年度からの繰越額等153億円を加えた438億円であったが、このうち324億円を消化し、107億円を26年度に繰り越した。

(10) 地方公共団体金融機構

	26年度(億円)	25年度(億円)
財政投融资	6,300	11,700

1. 26年度計画

この機構は、地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債につき長期かつ低利の資金を融通するとともに、地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を行い、もって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、機構が承継した旧公営企業金融公庫が貸し付けた資金に係る債権の管理及び回収の業務並びにこれに附帯する業務である。

26年度においては、承継債権の管理・回収等を円滑に実施するため、債券償還金19,087億円を含め、総額32,080億円（25年度41,847億円）の支出を予定している。

支出の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度(億円)	25年度(億円)
債券償還金	19,087	21,301
支払利息等	12,993	20,546
合 計	32,080	41,847

この支出に必要な資金として、財政投融资6,300億円を予定するほか、自己資金等25,780億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度(億円)	25年度(億円)
財政投融资	6,300	11,700
政府保証国内債	6,300	11,700
自己資金等	25,780	30,147
回収金等	25,780	30,147
合 計	32,080	41,847

2. 25年度実績

25年度の支出総額は当初41,847億円であったが、これに対し実績は、41,698億円であった。

(11) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

	26年度(億円)	25年度(億円)
財政投融资	557	524

1. 26年度計画

この機構は、鉄道の建設等に関する業務及び鉄道事業者、海上運送事業者等による運輸施設の整備を促進するための助成その他の支援に関する業務を総合的かつ効率的に行うことにより、輸送に対する国民の需要の高度化、多様化等に的確に対応した大量輸送機関を基幹とする輸送体系の確立並びにこれによる地域の振興並びに大都市の機能の維持及び増進を図るとともに、運輸技術に関する基礎的研究に関する業務を行うことにより、陸上運送、海上運送及び航空運送の円滑化を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、民鉄線の建設に係る事業及び船舶共有建造事業である。

26年度においては、鉄道建設に係る事業として、民鉄線の工事を着実に実施することとし、建設費23億円（25年度50億円）を計上しており、このほか、管理費、業務外支出等4,226億円を含め、総額4,249億円（25年度4,833億円）の事業費を計上している。

また、船舶共有建造事業については、中小企業が大半である内航海運事業者による良質な船舶建造を促進することとし、総額363億円（25年度300億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度 (億円)	25年度 (億円)
鉄 道 建 設 事 業	4,249	4,833
建 設 費	23	50
民 鉄 線	23	50
管理費、業務外支出等	4,226	4,783
船 舶 共 有 建 造 事 業	363	300
旅 客 船 建 造 費	136	43
貨 物 船 建 造 費	227	257
合 計	4,612	5,133

この計画に必要な資金として、財政投融资557億円を予定するほか、自己資金等4,055億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,630億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度 (億円)	25年度 (億円)
財 政 投 融 資	557	524
財政融資資金借入金	557	524
自 己 資 金 等	4,055	4,609
財 投 機 関 債	1,630	1,560
民 間 借 入 金	770	914
そ の 他	1,655	2,135
合 計	4,612	5,133

(注) 25年度において、財政投融资103億円の追加を行った。

2. 25年度実績

① 鉄道建設事業

25年度の建設費は、51億円であったが、このうち、37億円を消化し、14億円を26年度に繰り越した。

② 船舶共有建造事業

25年度の船舶建造費は、当初計画額300億円に24年度からの繰越額等23億円及び追加額等183億円を加えた506億円であったが、このうち379億円を消化し、101億円を26年度に繰り越した。

(12) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

26年度 (億円) 25年度 (億円)

財 政 投 融 資 844 1,158

1. 26年度計画

この機構は、石油及び可燃性天然ガスの探鉱等、石炭の探鉱、地熱の探査並びに金属鉱物の探鉱等に必要な資金の供給その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源、地熱資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油及び金属鉱産物の備蓄に必要な業務を行い、もって石油等、石炭、地熱及び金属鉱産物の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務を行い、もって国民の健康の保護及び生

活環境の保全並びに金属鉱業等の健全な発展に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、天然ガスの開発に係る出資事業、石炭及び地熱の探鉱に係る出資事業及び開発に係る債務保証事業、金属鉱物の探鉱に係る出融資事業及び開発に係る出資・債務保証事業、共同石油備蓄会社に対する石油の備蓄の増強に必要な施設の設置に必要な資金の貸付事業並びに金属鉱業等による鉱害を防止するために必要な鉱害防止資金及び鉱害負担金資金の貸付事業である。

26年度においては、安定的かつ安価な資源の確保の推進のため、天然ガス、石炭、地熱及び金属鉱物に係る探鉱・開発事業等に対して出融資及び債務保証による支援等を行うこととし、総額1,322億円(25年度1,594億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度 (億円)	25年度 (億円)
共同石油備蓄施設整備融資	26	29
天 然 ガ ス 業 務	480	510
資 産 買 収 出 資	115	140
開 発 ・ 液 化 出 資	365	370
石 炭 業 務	35	200
探 鉱 出 資	35	64
開 発 債 務 保 証	—	136
地 熱 業 務	80	80
探 査 出 資	8	60
開 発 債 務 保 証	72	20
金 属 鉱 物 業 務	667	771
希 少 金 属 備 蓄 事 業 費	385	370
国 内 探 鉱 融 資	8	8
海 外 探 鉱 出 融 資	64	88
海 外 開 発 資 金 出 資	210	305
海 外 開 発 債 務 保 証	—	—
海 外 開 発 債 務 保 証 基 金	26	—
鉱 害 防 止 融 資	7	3
鉱 害 負 担 金 融 資	1	1
合 計	1,322	1,594

なお、26年度において、石炭業務及び金属鉱物業務の債務保証基金については一体化することとしており、海外開発債務保証基金において整理している。

この計画に必要な資金として、財政投融资844億円を予定するほか、自己資金等478億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度 (億円)	25年度 (億円)
財 政 投 融 資	844	1,158
財政融資資金借入金	34	33
財政投融资特別会計投資勘定出資金	810	1,125
自 己 資 金 等	478	436
回 収 金 等	478	436
合 計	1,322	1,594

2. 25年度実績

25年度の事業費は、当初計画1,594億円に24年度からの繰越等344億円を加えた1,939億円であったが、このうち1,028億円を消化し、84億円を26年度に繰り越した。

(13) 独立行政法人福祉医療機構

26年度 (億円) 25年度 (億円)

財 政 投 融 資 3,986 4,205

1. 26年度計画

この機構は、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とするとともに、厚生年金保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付けを行うことを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、社会福祉事業施設の設置等に必要な資金の融通（福祉貸付）及び病院、診療所、介護老人保健施設等の設置等に必要な資金の融通（医療貸付）を行う事業である。

26年度においては、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等を推進するとともに、待機児童解消に向け、不足する保育施設の整備促進のため、認可を目指す認可外保育施設等への無担保貸付制度を創設することとしており、これらの資金需要に的確に対応することとし、総額4,416億円（25年度4,686億円）の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度 (億円)	25年度 (億円)
福 祉 貸 付	2,880	2,546
医 療 貸 付	1,536	2,140
合 計	4,416	4,686

この計画のうち、3,410億円が26年度中に貸し付けられる予定であり、これに24年度及び25年度の計画のうち、26年度に資金交付が行われる予定となっている917億円を加えると、26年度の資金交付額は4,327億円（25年度4,573億円）となる。この資金交付に必要な資金として、財政投融资3,986億円を

予定するほか、自己資金等341億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度 (億円)	25年度 (億円)
財 政 投 融 資	3,986	4,205
財政融資資金借入金	3,986	4,205
自 己 資 金 等	341	368
財 投 機 関 債	200	200
回 収 金 等	141	168
合 計	4,327	4,573

2. 25年度実績

25年度の福祉貸付及び医療貸付を合わせた貸付規模は、当初計画4,686億円であったが、これに対し実績は4,273億円であった。

また、福祉貸付及び医療貸付を合わせた資金交付額は、当初計画4,573億円であったが、これに対し実績は3,759億円であった。

(14) 独立行政法人国立病院機構

26年度 (億円) 25年度 (億円)

財 政 投 融 資 336 291

1. 26年度計画

この機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

26年度においては、老朽建替整備、医療機械の充実等のための事業を推進することとし、753億円（25年度712億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度 (億円)	25年度 (億円)
施 設 整 備 費	419	362
設 備 整 備 費	334	350
合 計	753	712

この計画に必要な資金として、財政投融资336億円を予定するほか、自己資金等417億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として50億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度 (億円)	25年度 (億円)
財 政 投 融 資	336	291
財政融資資金借入金	336	291
自 己 資 金 等	417	421
財 投 機 関 債	50	50
そ の 他	367	371
合 計	753	712

2. 25年度実績

25年度の事業計画額は、当初計画712億円であったが、これに対し実績は712億円であった。

(15) 独立行政法人国立がん研究センター

26年度 (億円) 25年度 (億円)

財 政 投 融 資 19 18

1. 26年度計画

このセンターは、がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

26年度においては、病院の施設の整備等を推進することとし、20億円の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度 (億円)	25年度 (億円)
施 設 整 備 費	5	8
設 備 整 備 費	14	10
合 計	20	18

この計画に必要な資金として、財政投融資19億円を予定するほか、自己資金等1億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度 (億円)	25年度 (億円)
財 政 投 融 資	19	18
財政融資資金借入金	19	18
自 己 資 金 等	1	0
一 般 会 計 補 助 金	1	0
合 計	20	18

2. 25年度実績

25年度の事業計画額は、当初計画18億円に24年度からの繰越額等23億円を加えた41億円であったが、このうち39億円を

消化し、2億円を26年度に繰り越した。

(16) 独立行政法人国立国際医療研究センター

26年度 (億円) 25年度 (億円)

財 政 投 融 資 32 30

1. 26年度計画

このセンターは、感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするもの（以下「感染症その他の疾患」という。）に係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、感染症その他の疾患に関する高度かつ専門的な医療、医療に係る国際協力等の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

26年度においては、病院の施設の整備等を推進することとし、35億円の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度 (億円)	25年度 (億円)
施 設 整 備 費	31	43
設 備 整 備 費	4	—
合 計	35	43

この計画に必要な資金として、財政投融資32億円を予定するほか、自己資金等3億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度 (億円)	25年度 (億円)
財 政 投 融 資	32	30
財政融資資金借入金	32	30
自 己 資 金 等	3	13
一 般 会 計 補 助 金	3	3
そ の 他	—	10
合 計	35	43

2. 25年度実績

25年度の事業計画額は、当初計画43億円に24年度からの繰越額等3億円を加えた47億円であったが、このうち24億円を消化し、17億円を26年度に繰り越した。

(17) 独立行政法人地域医療機能推進機構

26年度 (億円) 25年度 (億円)

財 政 投 融 資 319 —

1. 26年度計画

この機構は、病院、介護老人保健施設等の施設の運営等の業務を行うことにより、救急医療・災害時における医療・へき地の医療・周産期医療・小児医療、リハビリテーションそ

の他地域において必要とされる医療及び介護を提供する機能の確保を図り、もって公衆衛生の向上及び増進並びに住民の福祉の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要の施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

26年度においては、老朽建替整備、医療機械の充実等のための事業を推進することとし、369億円の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度(億円)	25年度(億円)
施設整備費	178	—
設備整備費	191	—
合 計	369	—

この計画に必要な資金として、財政投融资319億円を予定するほか、自己資金等50億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として50億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度(億円)	25年度(億円)
財政投融资	319	—
財政融資資金借入金	319	—
自己資金等	50	—
財投機関債	50	—
合 計	369	—

(10) 日本私立学校振興・共済事業団

26年度(億円) 25年度(億円)

財政投融资 367 385

1. 26年度計画

この事業団は、私立学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定並びに私立学校教職員の福利厚生を図るため、補助金の交付、資金の貸付けその他私立学校教育に対する援助に必要な業務を総合的かつ効率的に行うとともに、「私立学校教職員共済法」(昭28法245)の規定による共済制度を運営し、もって私立学校教育の振興に資することを目的としている。

この事業団において、財政投融资の対象となっているのは、私立学校の施設の充実及び経営の安定を図るための施設整備等に必要の資金の貸付けを行う事業である。

26年度においては、学校法人の施設整備等に必要の資金需要に的確に対応することとし、632億円(25年度630億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度(億円)	25年度(億円)
一般施設費	506	445
教育環境整備費	12	20
災害・公害対策費	3	12
特別施設費	111	153
合 計	632	630

この計画に必要な資金として、財政投融资367億円を予定するほか、自己資金等265億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度(億円)	25年度(億円)
財政投融资	367	385
財政融資資金借入金	367	385
自己資金等	265	245
長期勘定より借入	130	182
回収金等	135	63
合 計	632	630

2. 25年度実績

25年度の貸付計画額は、当初計画630億円であったが、これに対し実績は543億円であった。

(19) 独立行政法人国立大学財務・経営センター

26年度(億円) 25年度(億円)

財政投融资 561 546

1. 26年度計画

このセンターは、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の施設の整備等に必要の資金の貸付け及び交付並びに国立大学法人等の財務及び経営に関する調査及び研究、その職員の研修その他の業務を行うことにより、国立大学法人等の教育研究環境の整備充実並びに財務及び経営の改善を図り、もって国立大学、大学共同利用機関及び国立高等専門学校における教育研究の振興に資することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融资の対象となっているのは、国立大学附属病院の施設又は設備の設置等に必要の資金の貸付けを行う事業である。

26年度においては、国立大学附属病院の施設の設置等に必要の資金需要に的確に対応することとし、603億円(25年度584億円)の貸付規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资561億円を予定するほか、自己資金等42億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として50億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度 (億円)	25年度 (億円)
財 政 投 融 資	561	546
財政融資資金借入金	561	546
自 己 資 金 等	42	38
財 投 機 関 債	50	50
借 入 金 償 還 等	△ 8	△ 12
合 計	603	584

2. 25年度実績

25年度の事業計画額は、当初計画584億円に24年度からの繰越額102億円を加えた686億円であったが、このうち618億円を消化し、53億円を26年度に繰り越した。

(20) 独立行政法人日本学生支援機構

26年度 (億円) 25年度 (億円)

財 政 投 融 資 8,596 8,605

1. 26年度計画

この機構は、教育の機会均等に寄与するために学資の貸与その他学生等の修学の援助を行い、大学等が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援を行うとともに、留学生交流の推進を図るための事業を行うことにより、我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、有利子貸与事業である。

26年度においては、進学意欲のある学生や学び直しの社会人、日本人海外留学生に対し十分な貸付規模を確保するなど、引き続き、有利子貸与事業の充実を図ることとし、大学、短期大学、高等専門学校（4、5年生）、大学院及び専修学校専門課程の学生等を対象に、8,677億円（25年度9,070億円）の貸付規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資8,596億円を予定するほか、自己資金等81億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,800億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度 (億円)	25年度 (億円)
財 政 投 融 資	8,596	8,605
財政融資資金借入金	8,596	8,605
自 己 資 金 等	81	465
財 投 機 関 債	1,800	1,800
民 間 借 入 金	4,102	5,042
借 入 金 償 還 等	△ 5,821	△ 6,377
合 計	8,677	9,070

2. 25年度実績

25年度の貸付計画額は、当初計画9,070億円であったが、これに対し実績は8,123億円であった。

(21) 独立行政法人森林総合研究所

26年度 (億円) 25年度 (億円)

財 政 投 融 資 64 65

1. 26年度計画

この研究所は、森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与することを目的としている。

この研究所において、財政投融資の対象となっているのは、水源をかん養するために行う水源林造成事業である。

26年度においては、水源林造成事業を行うこととし、総額324億円（25年度324億円）の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資64億円を予定するほか、自己資金等260億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度 (億円)	25年度 (億円)
財 政 投 融 資	64	65
財政融資資金借入金	64	65
自 己 資 金 等	260	259
一 般 会 計 出 資 金 等	108	108
一 般 会 計 補 助 金	141	128
東日本大震災復興特別会計補助金	5	15
そ の 他	7	7
合 計	324	324

2. 25年度実績

25年度の事業計画額は、当初計画額141億円に24年度からの繰越額等213億円及び追加額34億円を加えた388億円であったが、このうち305億円を消化し、84億円を26年度に繰り越した。

(22) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

26年度 (億円) 25年度 (億円)

財 政 投 融 資 19,400 23,860

1. 26年度計画

この機構は、高速道路に係る道路資産の保有並びに東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社（以下「会社」と総称する。）に対する貸付け、承継債務その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的としている。

26年度においては、承継債務の円滑な償還・利払い等を実施するため、債務返済費45,378億円を含め、総額46,541億円（25

年度48,748億円)の支出を予定している。

支出の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度(億円)	25年度(億円)
債 務 返 済 費	45,378	48,059
無 利 子 貸 付 金	393	483
一 般 管 理 費	14	15
そ の 他	756	190
合 計	46,541	48,748

この支出に必要な資金として、財政投融资19,400億円を予定するほか、自己資金等27,141億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として5,200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度(億円)	25年度(億円)
財 政 投 融 資	19,400	23,860
政府保証国内債	19,400	23,860
自己資金等	27,141	24,888
財投機関債	5,200	6,400
政府出資金	196	647
地方公共団体出資金	196	444
民間借入金	10	9
業務収入	21,296	16,444
そ の 他	244	944
合 計	46,541	48,748

2. 25年度実績

25年度の支出総額は、当初50,267億円であったが、これに対し実績は50,529億円であった。

(23) 独立行政法人奄美群島振興開発基金

26年度(億円) 25年度(億円)

財政投融资 2 2

1. 26年度計画

この基金は、奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的としている。

26年度においては、銀行その他の金融機関から資金の融通を受けることを困難とするものに対する小口の事業資金の貸付けとして24億円、債務保証基金繰入れとして2億円、総額26億円(25年度26億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度(億円)	25年度(億円)
貸 付	24	24
債 務 保 証 基 金 繰 入	2	2
合 計	26	26

この計画に必要な資金として、財政投融资2億円を予定するほか、自己資金等24億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度(億円)	25年度(億円)
財 政 投 融 資	2	2
財政投融资特別会計投資 勘定出資金	2	2
自己資金等	24	24
回収金等	24	24
合 計	26	26

2. 25年度実績

25年度当初貸付計画額は24億円であったが、これに対し実績は15億円であった。

4 地方公共団体

1. 26年度計画

26年度の地方債計画は、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、地方公共団体が、防災・減災対策の強化や地域の活性化への取組を着実に推進できるよう、公的資金の重点化と市場における地方債資金の調達を引き続き推進しつつ、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定され、総額は129,827億円(25年度136,878億円)となっている。このうち、東日本大震災への対応として、公営住宅建設事業等の復旧・復興事業や全国防災事業のため、1,526億円(25年度3,170億円)を計上している。

地方債計画の主な内容は次のとおりである。

一般会計債についてみると、その総額は49,361億円(25年度47,966億円)となっている。国庫補助事業や地域の実情に即した地方単独事業の実施等により、社会資本の整備を着実に推進することとし、所要額を確保している。

公営企業債については、その総額は23,699億円(25年度23,200億円)となっている。上下水道、交通、病院等、住民生活に密接に関連した社会資本について、地方公営企業による整備を着実に推進することとし、所要額を確保している。通常収支に係る地方財源の不足に対処するため、「地方財政法」(昭23法109)第5条の特例となる臨時財政対策債55,952億円(25年度62,132億円)を計上している。

地方債に充てる資金については、地方公共団体ごとの資金調達能力及び資金使途に着目した公的資金の重点化方針を維持することに加えて、住民生活に密着した社会資本整備等を推進するため、地方公共団体の円滑な資金調達に配慮し、総額55,030億円(25年度58,530億円)の公的資金を予定している。

その内訳としては、財政融資資金34,530億円(25年度36,810億円)、地方公共団体金融機構資金20,500億円(25年度21,720億円)を予定している。また、民間等資金は74,797億円(25年度78,348億円)を予定しており、その内訳としては、

市場公募資金42,600億円（25年度44,400億円）及び銀行等引受資金32,197億円（25年度33,948億円）を予定している。

（注）25年度において、財政投融资5,767億円の追加を行った。

2. 25年度実績

25年度財投計画は、当初計画36,810億円に追加額5,767億円を加えた42,577億円であったが、このうち13,673億円を貸し付け、運用残3,487億円で残りの25,417億円を26年度に繰り越した。

また、前年度から繰り越した26,368億円については、25,266億円の貸付けを実行し、1,102億円が運用残となった。

5 特殊会社等

(24) 一般財団法人民間都市開発推進機構

	26年度（億円）	25年度（億円）
財政投融资	310	300

1. 26年度計画

この機構は、「民間都市開発の推進に関する特別措置法」(昭62法62)に基づき指定された民間都市開発推進機構であり、民間都市開発事業の推進を目的とするものである。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、「都市再生特別措置法」(平14法22)に基づく都市再生緊急整備地域等における優良な都市開発プロジェクトの事業化を促進するため、特に民間では調達が困難なミドルリスク資金供給の円滑化を図ることを目的として実施するメザニン支援業務である。

26年度においては、メザニン支援業務として、民間都市再生事業計画の認定を受けた者（以下「認定事業者」という。）等に対する貸付け又は認定事業者等が発行する社債の取得を実施することとし、520億円の事業規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度（億円）	25年度（億円）
社 債 取 得	310	300
メ ザ ニ ン ロ ー ン	210	200
合 計	520	500

この計画に必要な資金として、財政投融资310億円を予定するほか、自己資金等210億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度（億円）	25年度（億円）
財 政 投 融 資	310	300
政 府 保 証 国 内 債	310	300
自 己 資 金 等	210	200
合 計	520	500

2. 25年度実績

25年度の事業計画額は、当初計画500億円であったが、これに対し実績は158億円であった。

(25) 株式会社商工組合中央金庫

	26年度（億円）	25年度（億円）
財政投融资	135	—

1. 26年度計画

この金庫は、その完全民営化の実現に向けて経営の自主性を確保しつつ、中小企業等協同組合その他主として中小規模の事業者を構成員とする団体及びその構成員に対する金融の円滑化を図るために必要な業務を営むことを目的としている。

この金庫において、財政投融资の対象となっているのは、特定分野に優れ世界で存在感を示す企業（グローバルニッチトップ企業）を目指す中堅・中小企業等に対する、海外市場に乗り出す際に必要となる長期資金の供給である。

当該長期資金供給について、民業補完性を確保しつつ、その供給を図ることとし、26年度においては、その規模として135億円を計上しており、その他の長期貸付23,365億円を含め、総額23,500億円の貸付規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资135億円を予定するほか、自己資金等23,365億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として2,402億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度（億円）	25年度（億円）
財 政 投 融 資	135	—
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定 借 入 金	135	—
自 己 資 金 等	23,365	—
財 投 機 関 債	2,402	—
回 収 金 等	20,963	—
合 計	23,500	—

(26) 株式会社農林漁業成長産業化支援機構

	26年度（億円）	25年度（億円）
財政投融资	150	350

1. 26年度計画

この機構は、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展、農山漁村の活性化並びに農林漁業者の経営の安定向上を図るためには、国内外の多様な需要に応じた我が国農林漁業の安定的な成長発展を図ることが重要であることに鑑み、農林漁業者が主体となって国内外における新たな事業分野を開拓する事業活動等に対し資金供給その他の支援を行うことを目的としている。

26年度においては、支援対象事業者等に対する資金供給に必要な資金需要に的確に対応することとし、400億円（25年度700億円）の出融資規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度(億円)	25年度(億円)
出 資	300	600
貸 付	100	100
合 計	400	700

この計画のうち、100億円が26年度中に出资され、100億円が貸し付けられる予定であり、これに25年度以前の計画のうち、26年度に出资が行われる予定となっている150億円を加えると、26年度の資金交付額は350億円（25年度350億円）となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融资150億円を予定するほか、自己資金等200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度(億円)	25年度(億円)
財 政 投 融 資	150	350
財政投融资特別会計投資 勘定出資金	50	250
財政投融资特別会計投資 勘定借入金	100	100
自 己 資 金 等	200	—
合 計	350	350

2. 25年度実績

25年度の事業計画額は、当初計画700億円であったが、これに対し実績は、293億円であった。

また、資金交付額は、当初計画350億円であったが、これに対し実績は、3億円であった。

(27) 新関西国際空港株式会社

26年度(億円) 25年度(億円)

財 政 投 融 資 300 440

1. 26年度計画

この会社は、関西国際空港の我が国の国際拠点空港としての機能の再生及び強化並びに関西国際空港及び大阪国際空港（以下「両空港」という。）の適切かつ有効な活用を通じた関西における航空輸送需要の拡大を図ることにより、航空の総合的な発達に資するとともに、我が国の産業、観光等の国際競争力の強化及び関西における経済の活性化に寄与するため、特定事業の活用その他の両空港の設置及び管理の効率化に資する措置を講じつつ、両空港の設置及び管理を一体的かつ効率的に行うこと等を目的としている。

26年度においては、空港建設事業に係る債務の円滑な償還を実施するため、総額1,008億円（25年度1,123億円）の支出を予定している。

これに必要な資金として、財政投融资300億円を予定するほか、自己資金等708億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として372億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度(億円)	25年度(億円)
財 政 投 融 資	300	440
政府保証国内債	300	440
自己資金等	708	683
財投機関債	372	283
そ の 他	336	400
合 計	1,008	1,123

2. 25年度実績

25年度の空港建設費は、24年度からの繰越額7億円であったが、これに対し実績は7億円であった。

(28) 中部国際空港株式会社

26年度(億円) 25年度(億円)

財 政 投 融 資 330 87

1. 26年度計画

この会社は、「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」（平10法36）に基づき指定された法人であり、中部国際空港の設置及び管理を行うこと等を目的としている。

この会社において、財政投融资の対象となっているのは、空港建設に係る事業である。

26年度においては、空港建設事業に係る債務の円滑な償還等を実施するため、総額683億円（25年度305億円）の支出を予定している。

これに必要な資金として、財政投融资330億円を予定するほか、自己資金等353億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として127億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度(億円)	25年度(億円)
財 政 投 融 資	330	87
政府保証国内債	330	87
自己資金等	353	218
財投機関債	127	—
そ の 他	226	218
合 計	683	305

2. 25年度実績

25年度の空港建設費は、当初計画額2億円に追加額33億円を加えた35億円であったが、これに対し実績は3億円であった。

(29) 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

26年度(億円) 25年度(億円)

財 政 投 融 資 1,095 —

1. 26年度計画

この機構は、交通事業及び都市開発事業に関する海外市場の継続的な成長発展が見込まれる一方で、海外におけるこれらの事業が投資の回収に相当期間を要するとともに需要の動

向により収益の発生に不確実な要素を有していることに鑑み、我が国に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外においてこれらの事業を行う者等に対し資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行うことにより、我が国事業者の当該海外市場への参入の促進を図り、もって我が国経済の持続的な成長に寄与することを目的としている。

26年度においては、海外の鉄道等の交通インフラシステムや都市開発に事業参画・出資を行うこととし、1,105億円の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资1,095億円を予定するほか、自己資金等10億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度(億円)	25年度(億円)
財 政 投 融 資	1,095	—
財政投融资特別会計投資勘定出資金	585	—
政府保証国内債	510	—
自己資金等	10	—
合 計	1,105	—

(30) 株式会社民間資金等活用事業推進機構

26年度(億円) 25年度(億円)

財 政 投 融 資 3,212 2,400

1. 26年度計画

この機構は、国及び地方公共団体の厳しい財政状況を踏まえつつ、我が国経済の成長の促進に寄与する観点から、公共施設等の整備等における民間の資金、経営能力及び技術的能力の活用が一層重要となっていることに鑑み、選定事業であって、利用料金を徴収する公共施設等の整備等を行い、利用料金を自らの収入として収受するもの（以下「特定選定事業」という。）等を実施する者に対し、金融機関が行う金融及び民間の投資を補完するための資金の供給を行うことにより、特定選定事業に係る資金を調達することができる資本市場の整備を促進すること等を目的としている。

26年度においては、大規模な利用料金収入により資金の回収を行う事業に対する投融资を行う等のため、3,956億円（25年度3,075億円）の出融資規模を計上している。

特に、この機構が行う出融資はメザニンファイナンスを基本としており、投資の回収に長期間を要すること等から、これに必要な資金として長期の政府保証2,912億円を措置することとし、総額で財政投融资3,212億円を予定するほか、自己資金等744億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度(億円)	25年度(億円)
財 政 投 融 資	3,212	2,400
財政投融资特別会計投資勘定出資金	300	100
政府保証国内債	2,912	2,300
自己資金等	744	675
合 計	3,956	3,075

2. 25年度実績

25年度の事業計画額は当初計画3,075億円であったが、これに対し実績は0億円であった。

(31) 株式会社日本政策投資銀行

26年度(億円) 25年度(億円)

財 政 投 融 資 6,500 6,500

1. 26年度計画

この銀行は、その完全民営化の実現に向けて経営の自主性を確保しつつ、出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いた業務を営むことにより日本政策投資銀行の長期の事業資金に係る投融资機能の根幹を維持し、もって長期の事業資金を必要とする者に対する資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与することを目的としている。

26年度においては、長期の事業資金に係る投融资機能やリスクテイク機能を発揮するとともに、成長・競争力強化に力点を置いた投融资を進めることとし、総額21,000億円（25年度22,500億円）の出融資規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资6,500億円を予定するほか、自己資金等14,500億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として4,000億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度(億円)	25年度(億円)
財 政 投 融 資	6,500	6,500
財政融資資金借入金	3,000	3,000
政府保証国内債	2,000	2,000
政府保証外債	1,500	1,500
自己資金等	14,500	16,000
財 投 機 関 債	4,000	4,000
民間借入金	2,600	2,600
回 収 金 等	7,900	9,400
合 計	21,000	22,500

2. 25年度実績

25年度の事業計画額は、当初計画額22,500億円であったが、これに対し実績は危機対応業務、特定事業促進業務及び事業再構築等促進業務を含め29,434億円であった。

(32) 株式会社産業革新機構

26年度(億円) 25年度(億円)

財政投融資 100 100

1. 26年度計画

この機構は、最近における国際経済の構造的な変化に我が国産業が的確に対応するためには、自らの経営資源以外の経営資源の有効な活用を通じた産業活動の革新が重要となっていることに鑑み、自らの経営資源以外の経営資源を活用し、高い生産性が見込まれる事業を行うこと又は新たな事業の開拓を行うことを目指した事業活動及び当該事業活動を支援する事業活動(特定事業活動)に対し資金供給その他の支援等を行うことにより、我が国において特定事業活動を推進することを目的としている。

26年度においては、ベンチャー企業等や先端技術の事業化の支援を通じ、オープン・イノベーション(企業が自前主義でなく、自他の技術等を幅広く活用して事業化や価値創造に取り組むこと)を促進するために必要な資金を供給することとし、2,500億円(25年度2,500億円)の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資100億円を予定するほか、自己資金等2,400億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度(億円)	25年度(億円)
財 政 投 融 資	100	100
財政投融資特別会計投資勘定出資金	100	100
自 己 資 金 等	2,400	2,400
合 計	2,500	2,500

(注) 25年度において、財政投融資200億円の追加を行った。

2. 25年度実績

25年度の出資等事業費は、当初計画2,500億円に追加額200億円を加えた2,700億円であったが、これに対し実績は1,705億円であった。

(33) 株式会社海外需要開拓支援機構

26年度(億円) 25年度(億円)

財政投融資 300 500

1. 26年度計画

この機構は、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外における需要の開拓を行う事業活動及び当該事業活動を支援する事業活動(対象事業活動)に対し資金供給その他の支援等を行うことにより、対象事業活動の促進を図り、もって当該商品又は役務の海外における需要及び供給の拡大を通じて我が国経済の持続的な成長に資することを目的としている。

26年度においては、クールジャパンを体現する企業の海外展開を支援するため、対象事業活動に対する資金供給等を行うこととし、350億円の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資300億円を予定するほか、自己資金等50億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	26年度(億円)	25年度(億円)
財 政 投 融 資	300	500
財政投融資特別会計投資勘定出資金	300	500
自 己 資 金 等	50	50
合 計	350	550

2. 25年度実績

25年度の出資等事業費は、当初計画550億円に修正減少額50億円を除いた500億円であったが、これに対し実績はなく、500億円を26年度に繰り越した。